バー人材センターの日常的、継続的なPRはできないか。

(2) 不登校の小・中学生はそれぞれ何人か。

(3) 学校生活適応指導支援室【=関連記事16面・】という制度があることが情報として伝わっていないケースがあるのではないか。

市区町村の教育委員会が不登校の小・中学生を対象に、学籍のある学校とは別の施設で学習援助をし、本籍校に復帰することを目標にした教室。

市は鍋田支所2階に通称「アクティブ」を設置し、9月から開設している。

答弁（民生部長）

(1) シルバー人材センターも市広報、機関誌を利用して仕事、会員数の増加を図っている。

市ホームページを利用したPRができるよう、関係課と調整していく。

答弁（教育課長）

(2) 21年7月末現在で小学生2人、中学生18人となっている。

(3) ホームページにすでに掲載している。

また開設準備から9月までに、各学校の担当者に現場を見てもらった。

保護者へのPRは、学校を通じてと考えている。

質疑（安井議員）

(1) 市内の保育所は、生後8カ月（または保育所によっては10カ月）からしか入所できない。

「6カ月から、できれば産休明けから子どもを預かってほしい」という声がある。

どう認識しているのか。

(2) 地域の中小零細業者の暮らしや営業を守るため、仕事を発注するよう配慮していると思うがどうか。

答弁（児童課長）

(1) 生後6カ月のころまでは、母乳を必要とする時期で、親子のスキンシップも極めて大切な時期である。

市として子育て支援を進めていく中、この時期は親子の触れ合いにより心身ともに健全な親子関係を育む2カ月ととらえてほしいと願っている。

従来と変わりなく8カ月からの入所を考えている。

答弁（副市長）

(2) それぞれの事業、工事で細かく多くの人に契約してもらえるよう、一本で大きくというのは避けて発注している。

質疑（三宮議員）

(1) 100年に一度の大不況の中で、零細企業の人たちは深刻な状態である。

市の場合、商工業者に対する手立ては利子補給を少しやっている程度である。

支援対策を真剣に進めてほしいがどうか。

(2) 広く競争入札ができる仕組みをつくることが、経費節約の大きな鍵になると思うがどうか。

答弁（市長）

(1) 景気回復は相当長引いていくと考えられる。22年度はさまざまな関係機関と協議しながら考えていきたい。

行政としての役割を果たしていかないといけないと考えている。

答弁（副市長）

(2) 競争入札のあり方については、しっかり精査してやっていく必要があると思っている。

討論

賛成討論（杉浦議員）

保育料の据え置きや、低所得者の保育料一部引き下げ、また小・中学校の耐震補強工事の21年度までの完成を目指す手厚い子育て支援など、多くの市民から喜ばれている。

さらには、税の減免制度にも、市長から「さらに踏み込んだ検討」が約束された。

よって賛成とする。

採決

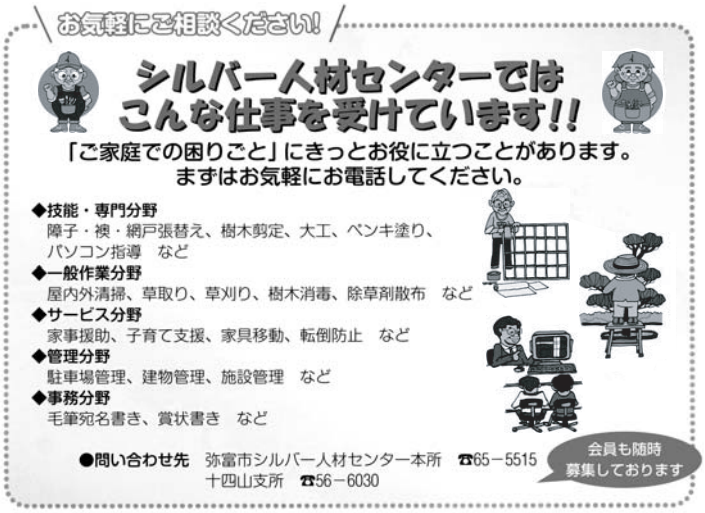
全員賛成で可決

20年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定

20年度の公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を認定するもので、歳入9億6、524万円、歳出9億4、061万円です。

質疑（三宮議員）

下水道料金は、維持管理費と資本費の半分程度を（市民が）負担するとの考え



▶シルバー人材センターのPR記事（広報8月号）